

(議事について、事務局より説明)

議題 1 2024 年度かながわ文化芸術振興計画 年次報告書(素案)について
事務局から資料 1 について説明後、次のとおり審議を行った。

○伊藤会長

2024 年度かながわ文化芸術振興計画の年次報告書素案について、重点施策 2 及び 3 が前回計画から変更になり、重点施策 2 は子ども・若者に絞られ、重点政策 3 は共生社会の実現に向けた高齢者・障がい者等という形で柱が立てられている。これを踏まえ、2024 年度の取組についてご意見、ご質問等あればお願いしたい。

重点施策 1 に関して、平本委員の方で何かあるか。

○平本委員

カナガワ リ・古典プロジェクトは、年々規模も大きくなり充実してきていると感じる。特にカナガワ リ・古典プロジェクト in 川崎における^{しょうみょう}声明について、普段ご覧になる機会がないものが披露され、非常にお客様も多く、評判であったと感じる。今後も継続していただければと思う。

後継者の育成支援について、学校の方で交流ワークショップ等を継続して実施されていると思うが、担い手を育成するという点について具体的な成果がどれだけあるのかが心配である。子どもたちに今後も継続して活動してもらえよう取組を進めてほしい。

伝統的な文化の記録の保存について、「飴屋踊り、万作踊り」について 3 年がかりで調査し、報告書を作成されたとのことで、着実に進められていると感じる。全体としてかなり充実し、まとまった事業として取り組まれていると感じる。

○伊藤会長

伝統的な文化の記録の保存について、報告書も重要であると思うが、映像など違った形で報告されているのか、その状況について、もしあればご説明をお願いしたい。

○事務局(鹿島文化遺産課長)

まずは報告書を冊子の形で作成し、ホームページ等でもご覧いただけるような形で記録をしている。練習風景などを映像として残してはいるが、公表を前提として撮影をしていないということもあり、どこまでを公開できるかということについては、調整が必要と考えている。

先ほど平本委員からもお話のあった通り、記録保存を行ったことを通じ、県の民俗芸能保存協会にご協力いただき、調査の報告書が出たことを会報誌で周知をしていただいた。また、文化課で行っているカナガワ リ・古典プロジェクトの中でも、今回、飴屋踊りの記録の調査について報告書を出したことを踏まえて、企画に菊名の飴屋踊りを取り上げた。こうした横の連携を通じ、単なる記録保存に終わらない取組をしたいと考えている。

○平本委員

民俗芸能関係について、報告書で取り扱った関係団体等を中心に、実際に一堂に集まって公演をしていただき、冊子とその内容について実際の目で見ていただければ、より理解が深まるのかなと思うので、もしそういったことを今後可能であれば考えいただければありがたい。

○伊藤会長

重点施策 2 について、次世代に浸透されていくことが重要になっており、特に 2024 年度からは子ども・若者に属した項目になっている。ご意見、質問等あればお願いしたい。また、年次報告書に記載されている事業を実際にご覧になった委員がいれば、感想等も含めてお願いしたい。

私の方から一点、子ども向けの場合、特に小学校、中学校の場合には、基礎自治体との関係が重要になってくる。基礎自治体との連携がどのようなものであるか、特筆すべきことがあれば、お知らせいただきたい。

○事務局（高橋文化課長）

基礎自治体で実施されている事業については、県の方で重複しないように考えている。また、先ほどの重点施策1の伝統芸能とも関連して、例えばワークショップ等を開催するときは、基本的には県が中心に実施しているが、各市町村とも連携をして、広報等を協力していただいたり、会場の選定の際にご相談させていただいたりするなど、一緒に進めているような状況である。

○伊藤会長

市の立場として、県がどのような取組をしてくれることが望ましいと考えるか。

○大木委員

小田原市では、小学校向けに各学校の希望を募ってアウトリーチ事業を行っている。ある程度規模のある市町村であればできるが、事業の実施が厳しい町村については、ぜひ県の方で主体となってやっていただくとありがたいと考える。

○久野委員

「(3) 学校及び地域における文化芸術活動の充実」について、ユニークなものが並んでいるなと思った。特に青少年センターで中学校の演劇部を対象に、演劇部の底上げを図るために、演劇部お助け講座を実施したという記載があるが、非常に興味深い。青少年センターが演劇をやりたい子どもたちのハブになる可能性もある。実際にはどのようにこの講座を実施したのか、その成果や、今後どのように続けていくのかをお聞かせ願いたい。

○事務局（楯屋舞台芸術プロデューサー）

青少年センターでは、年間を通して中高生の演劇部やダンス部の講習会・発表会等を実施している。お話いただいた演劇部お助け講座については中学生が対象だが、いわゆる出前で、各学校に様々なファシリテーターを派遣し、演劇全般について指導している。これを10年以上継続している。また、青少年センターでは、高等学校体育連盟のダンス専門部会、高等学校文化連盟の演劇専門部会が定期的に会合を行い、年間行事等を検討しているが、青少年センター職員も適宜参加し、日常的に密な関係を築いている。様々な講習会や研修会を開館以来長く継続しているが、このような連携は他県と比較しても類を見ない成果を上げていると考える。

○平野委員

高校に演劇部があることは存じ上げているが、中学校の演劇部はどのくらいあるのか。

○事務局（楯屋舞台芸術プロデューサー）

神奈川県の中学校における演劇部は現状107校。現在国では部活動の地域移行を進めているが、演劇部やダンス部は各学校に専門知識を持つ熱心な先生がいるケースが多くみられ、自分たちで懸命に取り組んでいる。その点は、他の文化部の活動とは異なる性質を持っているかもしれない。

○伊藤会長

井上委員は何かあるか。

○井上委員

若者の文化活動に対する支援については、成果が出るまでに時間がかかるものなので、とにかく継続することを最優先に考えていただくのが一番良いと思う。例えば、演劇部お助け講座で演劇に深みを感じるようになった子どもたちが、演劇を実際にやるようになるのは10年後20年後になるかもしれない。その時に、過去にやったものはもうないという状態となると、将来の子どもたちの希望がなくなってくるし、成長した子どもたちも、自分たちの過去が消えてしまったような感じになってしまうかもしれないので、10年単位での継続をぜひお願いしたい。

○山田委員

年次報告書の表記について、歌舞伎鑑賞教室における学生の入場者数が5倍増となったことは大変喜ばしいことだが、これが公演回数を増やした結果なのであれば、その旨を表記した方が良いのではないか。実態はどうか。

○事務局（楯屋舞台芸術プロデューサー）

国立劇場閉場に伴い、神奈川県で高校生の受け入れを行ったという流れである。今後しばらくは青少年センターでの鑑賞が続くと考えられる。公演回数は変わらず4回だが、令和7年度は各公演のキャパシティ700席がほぼ満席になるなど、高校生の割合が増えている状態である。

○伊藤会長

重点施策3について、ご質問やご意見等あるか。

○井上委員

綾瀬シニア劇団に関連して、綾瀬市で市民ミュージカルを作ろうとされている方たちとお話をする機会があり、その方たちがこの綾瀬シニア劇団の公演を見て、「こういうものがやりたい。非常に励まされた。」という話をされていたので、1つ成果としてお伝えをしておきたいと思う。

○中村委員

年次報告書の中に、神奈川県障害者芸術文化活動支援センターの説明はあるか。どこにもない場合は、どこかに記載があっても良いと思う。

また、共生共創事業は、障がい者のことを忘れないという趣旨で始まった活動であると思うので、高齢者のみならず、障がい者についても引き続き目配りいただけるとありがたい。

○石田委員

(2)で「動画配信の手法も活用した」、また3ページの四角囲みのところにも「オンラインによる公演等の配信により」と記載されているが、数字等根拠となる参考資料は報告書の中にあるのか。コロナ禍後、実際に鑑賞する機会が増えてきたのがこの数字で見取れると良いのでは。公演の動画配信等の活動がどの程度維持されているのかがどこかでわかればと思ったので、もし書いてあったら教えていただきたい。

○事務局

「Ⅳ 施策事業の実施状況一覧」には数値を記載しているが、「Ⅱ 重点施策の実施状況」にも具体的な数値を記載するよう修正する。

○事務局（高橋文化課長）

コロナ禍においてオンライン配信の活用が強まったが、コロナが落ち着いてリアルの方に移行し

ている中で、オンライン配信については減ってきている感覚である。ただ、例えば高齢者の事業等については、オンライン配信などもうまく活用しながら活動しており、今後も一定の割合で残っていくのではないかと考えている。

○伊藤会長

重点施策4について、前回計画から観光という要素が加わっているところが新しい計画の特徴である。今回、YPAMの話が大きく挙がっているが、この辺に関する内容や、多文化理解の問題、文化観光等々の中でご意見等あるか。

○石田委員

住んでいる地域での多文化共生に関する取組と、もう1つやはりすごく大きかったのは、芸術分野での海外との交流ということを超えた成果だと思う。YPAMも非常に大きな成果を上げているし、国際共同制作のスコットランドでの上演については賞を受けていらっしゃる。今年度は重要な成果があったことがここで強調されたのは大変良いことだと思う。県内でこのような活動が継続的に実施されているのは、県にとって非常に重要なことだと感じる。

○伊藤会長

重点施策5について、ご質問やご意見等あるか。

○中村委員

「(3)文化芸術活動継続のための支援」について、補助金が2種類あることについて記載されており分かりやすい。しかし、私が県外から来ている立場ということもあり、民間団体と非営利の団体とで書き分けられていることは何となくは分かるが、県内の地域で活動している皆さんはこの説明だけで分かりやすいのかが気になった。

○事務局（高橋文化課長）

報告資料には補足として詳しい資料（資料4-1）を付けさせていただいている。そちらでまたご説明をするが、お話があった通り文化芸術活動団体事業補助金については、県内で実施する非営利団体が実施する事業について支給するもので、マグカル展開促進補助金は、県内で実施する新たな事業ということで、今までやっていたものに対して新しいものを追加する等でも構わないが、新規事業について補助を出している。文化芸術活動団体事業補助金の方は新規でなくても、例えば毎年実施する定期演奏会のようなものでも支給対象になるというところが大きな違いである。また、マグカル展開促進補助金は営利団体でも良いというところが異なるところである。

この説明で分かるかという点については、県内の文化芸術活動団体の方でも何となく理解しているような状況のため、もう少し詳しくということであれば、注のような形で最後のところに資料4-1の表を簡略化したものを作るといったやり方もあると考える。

○伊藤会長

年次報告書を積極的に県民の方々に目を通していただいて、県の活動について理解をしていただくと同時に、それを知ったことによって自分たちの活動が広がっていく契機になればと思う。例えば、問合せ先の記載があれば、県民の方々の反応が引き出されるきっかけになるのではないかと考える。重点施策4の方にもあった障がい者の方の事業についても、新しい事業やこれから強調していきたい事業については、反応が引き出されるような仕掛けを作っていただけると良いと感じる。可能な範囲で検討いただきたい。

その他、重点施策5については、この後の報告事項にある県民ホール本館再整備に向けた内容と

関連するところではあるが、何かご意見、ご質問等あるか。

○山田委員

「（１）県立文化施設の計画的な維持・保全・拡充」において、監視（防犯）カメラという記載があるが、県では防犯カメラガイドラインという言い方をしているため、特別な理由がないのであれば、防犯（監視）カメラとした方がよい。

○蜂飼委員

神奈川県立近代文学館について、以前にも同じ内容の発言をさせていただいたところではあるが、文学館が所蔵している資料の所蔵スペースについて、他の施設にも同様の問題が生じているかと思うが、なかなか手狭になってきている現状がある。引き続き、文学館を基盤とした活動を支えるためにも、資料の所蔵場所の確保が必要であるということ、心に留めていただきたい。

○伊藤会長

先ほど指摘のあった部分やより強調した方がよい点については変更いただきたい。

ここまで挙がったご意見やご質問等を整理し、最終的なまとめは、事務局と私の方に任せていただきたい。

では続いてその他の項目に移る。まず、神奈川県立県民ホール本館再整備基本構想策定委員会の実施状況について、事務局から説明をお願いします。

その他（１）神奈川県立県民ホール本館再整備基本構想策定委員会の実施状況について事務局から資料２について説明後、次のとおり質疑を行った。

○伊藤会長

１回目から３回目までの策定委員会の資料については事前に委員へ送付されていたが、ご覧になって気づいたこと、あるいは、質問等あれば、審議会としても要望等を伝えることは可能なため、ぜひお願いしたい。

石田委員は策定委員会にも入っているが、委員として今現在の進捗状況や感想等あればお伝え願いたい。

○石田委員

非常に重要な委員会だと認識している。委員の方々が多彩で、多様な立場の方が参加されている。さらに特別委員については直接現場で活躍されている方々にも入っていただいているため、多くの意見が出ている。その中で、クリエイターの方々は、例えばオペラ座のような、クリエイションの場、人がそこで芸術と直接対峙する場になるような、県民ホールが創造の拠点になるという夢を語ってくださる。

現実的に議論の焦点となりつつあるのが、ホールの規模や展示ギャラリーについて、今県民ホールが持っている機能を念頭に置きながら、次どのような形にするのかという点である。また、歴史的な価値があるパイプオルガンの存在をどのように今後、県民ホールの中に入れるのか、それとも他に何か方法があるのかというような具体的な話も出ているところである。

この県民ホールの位置付けについては、県において、さらには日本の中での芸術の創造拠点として、重要な位置づけになるのではと考える。また、海外との創造のハブになるような環境づくりが好ましいと思いつつ、横浜市との調整など、社会的な周辺環境との折り合いという点も含め、様々な角度から話し合われており、これからこういった意見が集約化されていく過程にある。

○伊藤会長

意見する機会は今回のみであるため、何かあればお願いしたい。

○平野委員

第1ホールの方は多目的で、オペラもバレエもできるというので良いと思うが、第2ホールの方については、オルガンの話も出ていたが、800から1,000人規模というところ、県立音楽堂がほぼ1,000人前後である。音楽会として最も困っているのは室内楽の専用ホールがないということである。上野駅前東京文化会館の小ホールなどを室内楽団体は取り合っており、演奏会場を探し回っているような状況のため、ぜひ神奈川県内に室内楽専用ホールがあってほしいという希望がある。演奏団体から見ると、約800人規模の専用ホールがあると非常にありがたい。

○久野委員

策定委員会の資料を拝見して、全て「県民ホール」と書いてあり、一体何のホールなのかという部分が何も書いていないのが疑問である。新たなオペラとバレエの拠点という部分は引き継ぐとの話もあったかと思うが、新たなオペラ、新たなバレエというものが一体何を指しているのか、これから追々話し合っていく予定と伺っている。根幹となる個性の部分が今後重要になるが、ここには書かれておらず、議論の中でどういった特色を持つホールになるのかを考え、1つ言葉にしておかなければならないと考える。これが定まっていなければ、策定委員会で今後話し合われるべき個々の整備や施設のこと、運営管理についても決められないのではないかと思う。

○伊藤会長

この基本構想骨子案を見ての感想は、整備の方に重点が置かれており、いわゆる箱物の整備に終わっているような考え方になっている。神奈川県文化政策上の理念やコンセプトに関して書かれている章がないのは寂しいように感じる。事務局の考え方をお聞かせいただきたい。

○事務局（宮崎県民ホール再整備担当課長）

まさに今そういったコンセプト、テーマを議論していただいているところである。例えば本格的なオペラといったものに振り切って専用施設のようにしていくのか、またこれまでのように多目的利用として、県民利用を想定しながらバランスを取っていくのか、議論していただいている。基本方針を束ねるような理念、キャッチフレーズといった部分についても議論している最中であり、議論の方向性とするところ、これまでの県民ホールの良いところは維持しつつ、時代に合わせて、アップデートすべきところは見直していくことになっている。

○久野委員

オペラは可能性があり面白い分野であると感じる。音楽が大好きな方にとっては、オペラは聞くものかもしれないが、私のような演劇やダンスをやっている者にとっては、オペラはドラマでもあり言葉の世界でもある。また、舞台美術も革新が起きており、様々な実験が行われている。オペラはあらゆるジャンルを包括できるような、芸術体験としても面白い。この県民ホールを作ることによって、「日本の新しいオペラは神奈川県だ」となれば、自ずと国際的な認知度にもつながる。今後何を作るのか、県民としてもどこに何を期待すれば良いのか見えづらいため、ぜひその議論を深めていただきたい。

また、文化芸術振興計画年次報告を拝読すると、色々な重点施策で、非常に充実した活動をされている。多くの県民の方も参加していらっしやって、実績も成果も上がっており蓄積されている。既に実施してきている神奈川の文化芸術振興と、新しくできる県民ホールが結びつく接点が見えず、単独で動いているようなイメージがあるため、そういった記載がほしい。県の文化芸術の基本方針

があつての県民ホールが今度できるのではないかなと思うと、そこがないと新しいホールに関心が開かれていかないのではないかな。今までの政策と関連づけたような記載があるとより関心を持ち、期待をするのかなと思う。

○伊藤会長

久野委員が言われた方向や、あるいはもっと違った考え方もあると思うが、明確にした方が良い。ただし何でもありの施設になってしまうと、神奈川県のコアになっている文化施設としての性格が薄まっていくので、このあたりもぜひ委員会の方でご検討いただければと思う。

では続いてその他の項目2つ目として、部活動の地域移行における県方針の改訂検討状況について、事務局から説明をお願いします。

その他（2）部活動の地域移行における県方針の改訂検討状況について
事務局から資料3-1、3-2について説明後、次のとおり質疑を行った。

○伊藤会長

この点について、ご質問やご意見等あるか。

○井上委員

部活動の地域移行に関しては、度々発言をさせていただいたが、現状国の方が方針を作っているので、個別の事項では全体像は変わらないのかなと思うが、私が知る限りで言うと神戸市において、2026年度に公立中学校の部活動を全廃するという方針で動いている。「KOBE KATSU（コベカツ）」という新しいシステムを作って、受け皿となる地域の団体を公募し、現在2次公募が終わったところだと認識している。それを拝見する限り、全ての部活動が残る可能性はかなり低いのではないかなという印象を持っている。特に演劇部については神戸市に公立中学校の演劇部がないようで、演劇の団体は1つしかないが、吹奏楽部もかなり数が減るようで、全ての中学校を網羅できないことから、生徒によっては電車に乗ってその活動場所に行かなければならないようなことが起こっているとのこと。また、あくまで印象だが、いわゆる大人のカルチャーセンターや、生涯学習の講座のような団体はかなり応募されており、今の中学校の演劇部の状況とはかけ離れた団体が多く参加されている印象で、中学校の部活動は、我々が考えているものとはかなりダイナミックに変わってしまうのだなというのが正直な思いである。神戸市が先行していることもあり、来年度の中頃から大会なども随分変わるらしく、神戸市の状況を見ながら、神奈川県の方も考えていただくのが良いかなと思う。

このような状況下で2点ほど要望すると、先ほど申しました通り、現状ある演劇部がなくならないよいかというか、先ほど楫屋さんも言われていたが、演劇部とかダンス部というのはかなり特殊性を持っているところで、先生方も非常に熱心な方が多い。その先生方がそのまま指導者として継続できるシステムを作られるのだと思うが、そういう先生方もいずれ定年を迎えることもあり、地域の中でその部活動の指導者がどのくらいいるのかをしっかりと調査していただき、不足しているならば充填する方法を考えていただく。そうしなければ部活動はなくなっていってしまうと思う。また、私が現場にいる感覚で言うと、部員たちはまさかそんなことになるとは全く思っていない。ある日突然、「来年から部活はなくなります。顧問はいなくなって、こういう先生が来ます。」と、もしくは「誰か分からないが誰か専門の先生が来ます」、「隣の中学校で部活動をやっていただくことになります。」ということ、例えば1年前ぐらいに突然聞かされるのが起こるのではないかなという気がするので、子どもたちにはなるべく丁寧に、早めに周知をしておくことを考えていただきたい。

もう1点は、先ほど申した指導者というのは非常に低い指導料で現場にいるが、神戸市の例を見る

と、それを補うため、月謝として4,000円程度取るということだが、現状部費として集めているのは年間で恐らく数千円だと思う。したがって、これも国の方で補助をすることは書かれているが、負担増になる人もおり、その負担のために部活動ができない生徒たちが出てしまうこともしっかり考えていただくこと。もしそれが国の方で十分でないならば、県や市町村の方で、その指導者に対する報酬をしっかり確保していただき、部活動をする生徒には、なるべく負担が少ないような形をぜひ考えていただきたい。その2点を、要望として申し上げておきたい。

○事務局（高橋文化課長）

神奈川県のお話をさせていただくと、まずは休日の部活動を地域移行することになっているので、文化部に関して言うと、休日活動している部活動がある程度限定されている。演劇部や合唱部もあるが、吹奏楽部がやはり一番ボリュームがある状況である。現在県内では、神戸市のように全面的にということまではまだいかず、国のモデル事業を活用して、一部の市町村のうちの一部、例えばこの学校で実施するなどの段階になっている。学校の部活動の数を見ると、演劇部も一定数はあるが、美術部と吹奏楽部が多くの学校にあるような状況で、美術部については土日の活動が少ないこともあり、吹奏楽部をモデルケースとして実施している。先ほど神戸市の例で、生徒が部活動をするために移動するという話があったが、大きな楽器を持って移動するのか、音が出せる場所があるのかという課題がある。対応としては、例えば、学校での実施をやめて、地域のスポーツクラブの文化部版のような形で団体が受け、そこに生徒が移動してもらうのも1つ。もう1つは、学校で実施するが、その指導者は外部団体から人を派遣して実施するというようなやり方もあるようなので、現状のモデル事業の状況を見ながら、どちらが良いのかを検討していく。また、生徒数が少なくなっている自治体と、ある程度生徒がいるような自治体とで状況が違うため、最終的には市町村の状況を見ながら決めていくような形になると考えている。

また、部費の話についてはおっしゃる通りで、例えば部費として4,000円を払うとなったときに、家庭の事情で参加が難しい生徒も出てくる可能性もあるが、その点については国全体として補助していくべき課題であるため、国への要望を上げさせていただいており、まずはそれに全力を尽くしていきたい。その状況を見ながら、県と市町村でどのように対応していくのか検討する流れになっていくと考えている。

○伊藤会長

この点については、次回の審議会までに検討会等を通じて県の方針も明確になってくると思うので、また報告をお願いしたい。

○平本委員

文化部については吹奏楽部や美術部、演劇部が多いという話があったが、先ほどの振興計画の中でも記載があるように、子どもたちが文化芸術に親しむ機会を提供していくことが色々な場面で謳われている。この部活動の地域移行を積極的にプラス思考でとらえて、非常にマイナーなクラブ活動、要するに民俗芸能関係の団体が実際に学校へ行って教えられている事例がいくつかあるが、これが地域展開していく良い機会になるのではないかと考えている。民俗芸能関係の後継者育成を目指して、これを機に新たに小学校中学校等でクラブ活動を作っていけたら非常に良い気がした。その場合は、学校単独ではなく、複数地域連携で実施しても良い。もしそんなことが可能であれば非常に良いチャンスであると考えするため、参考に検討いただければありがたい。

○伊藤会長

いくつかの意見が出たため、県の方で検討に当たって参考にさせていただければと思う。

では続いてその他の項目3つ目として、文化芸術振興審議会団体助成部会の実施状況について、

事務局から説明をお願いする。

その他（３）文化芸術振興審議会団体助成部会の実施状況について

事務局から資料４－１、４－２、４－３について説明後、次のとおり質疑を行った。

○伊藤会長

この点について、ご質問やご意見等あるか。団体助成部会で委員をされている方から何か感想などをお願いしたい。

○桐生委員

団体助成部会の会長をしており、これまで３回ほど現地調査、評価をしているが、県内で様々な活動をされている方々を実際に見て、とても参考になっている。申請件数は少し減っているが、交付額は増え、新規の方々も１１団体ということで、なるべく新しい方々にも助成したいと話し合っただけで決めた。点数をつけるときには真剣に議論するが、その団体から提出された証拠書類等の厳密さもチェックし、公正に審査しているところである。

○兼子委員

私も毎年現地調査、視察に行かせていただきとても参考になる。一生懸命頑張っている団体がたくさんあり、地域で頑張っている団体に支援が届くのは本当に大切なことだと思う。毎年悩むところは、新しい団体と、これまで伝統がありきちんと運営している団体は本当に支援が必要なのか、独立というか、巣立っていても良いような団体も見受けられるので、その二つの団体を一緒に審査するときは悩むところであるが、素晴らしい団体に支援が行き届いているなど感じる。

○伊藤会長

今回この他にも、県が行っている２つの補助金制度について説明を入れてもらっており、今回の議題ではないが、今後例えばこの審議会でも、補助金の仕組みについてももう少し考え直していくような議論をすべきかどうか。全国的に地域版アーツカウンシル的なものができてきて、そこで助成等々について、新たなプログラムを作るなどしているが、神奈川県の方でも、ずっと続いてきた制度を、このまま残していくのか、あるいは新たな切り口で作り変えていくのかということについて、再検討しても良い気もしている。今後そういったことも検討したほうが良いかどうかについて、ご意見があればお願いしたい。

○事務局（高橋文化課長）

補助金はずっと同じ制度でやっていかなければいけないものでもなく、一定期間のところで見直しを図っていくものだと考えている。県においては、近年の新しい需要にも対応していくところでは、どちらかといえばマグカル展開促進補助金の方で対応しているような状況である。例えば、昨年からは、文化芸術を使って地域の活性化を図っていくような動きも出てきており、単にイベントだけでなくより広がりがあるようなもの、予算規模も大きくなっているような取組も増えてきていることから、そういったものに対応するために、マグカル展開促進補助金の対象事業の中に、地域活性化に関して、１,０００万という補助上限額が高い区分を新設した。また、伝統芸能についても、自己資金を集めるのが大変というようなお声もいただいていたので、補助率を３分の１から３分の２に引き上げたり、準備をするものについては定額で満額補助する制度を導入するなどの見直しを行っている。もし議論いただくとすると、マグカル展開促進補助金も合わせてということになるので、どこかのタイミングでまた審議会のご意見をいただきながら、制度の見直しを検討していきたいと考えている。その際はまたよろしくをお願いしたい。

○伊藤会長

近い将来、そういったことについて検討することも必要ではないかと思う。今年の7月頃に沖縄へ行ってアーツカウンシルの取材をしてきたが、小さい県ではあるが、細かく助成金の仕組みを作っており、毎年見直してチェックしているという話であった。このように各県で工夫しているため、神奈川県ももっと工夫したものを、マグカル展開促進補助金の方でやっていただくのが一番良いのではないかと思うので、数年以内にそういったことを検討できればと思う。

○中村委員

パフォーミングアーツ系ではなく展示系で、かつ補助金ではなく施設運営の話になるが、他で委員を務めているミュージアム系の施設で、電子チケットの決済手数料が結構な金額になってきて会計を圧迫しているという話を今年に入ってからたまたま複数耳にした。パフォーミングアーツ関連ではもっと前から問題になっていたのかもしれないが、補助金の会計の内訳で、そういった費用が上昇気味になっている傾向が表面化しつつあるタイミングなのかもしれないということで、この場を借りて情報提供させていただく。

○伊藤会長

では最後にその他の項目4つ目として、参考情報提供について、事務局から説明をお願いする。

その他（4）参考情報提供について

事務局から参考資料1、2について説明を行った。

○伊藤会長

それではこれをもって本日の審議を終了する。